

# 令和7年度 事業計画書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

令和7年度 事業計画

令和7年度 収支予算

一般財団法人油脂工業会館

(令和7年3月26日 理事会提出)

## 令和7年度 事業計画

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

当一般財団法人は、油脂工業に関する調査研究の助成、技術・経営の向上に寄与する優秀論文の表彰等を行うことにより、油脂工業の健全な発展を図り、我が国の国民生活の向上に貢献することを目的に活動を行う。

公益法人制度改革への対応については、公益目的支出計画に基づき公益事業を継続して実施するとともに、内閣府への適正な報告を実施するものとする。

### I. 会議計画

#### 1. 定時理事会・評議員会

- (1) 令和7年5月27日 : 定時理事会
  - 令和6年度事業報告及び決算報告書の承認の件
- (2) 令和7年6月 : 定時評議員会
  - 令和6年度事業報告及び決算報告書の承認の件
- (3) 令和8年3月 : 定時理事会
  - 令和8年度事業計画書(案)及び令和8年度予算(案)の審議・承認

#### 2. 審査委員会

- (1) 令和7年11月に油脂産業優秀論文の第一次審査委員会を、12月に第二次審査委員会を開催する。
- (2) 令和7年11月に油脂技術優秀論文審査委員会及び令和8年度研究助金授与者の審査を行う。

### II. 事業計画

#### 1. 油脂工業に関する調査研究への助成(継続) 【定款 第4条第1項関係】

- (1) 公益社団法人日本油化学会(以下日本油化学会という)に対して、学術誌「Journal of Oleo Science」の出版事業を助成する。  
また、油化学に関する研究技術奨励のために「Journal of Oleo Science」誌掲載の優秀論文に対する「エディター賞」受賞者及び若手研究者を対象として「ヤングフェロー賞」受賞者に対して研究奨励金を寄附する。

(2) 若手研究者の育成を目的とした研究助成制度として、今年度に決定した令和7年度の助成を4月に実施する。

令和8年度分の助成は令和7年6月から同年8月末迄に申込みを受け付けるものとする。

## **2. 油脂技術及び油脂産業優秀論文の表彰（継続）** 【定款 第4条第2項関係】

(1) 油脂技術優秀論文の表彰は1958年より開始し、本年度で第69回目を数える。

また、油脂産業論文の表彰は1969年より開始し本年度で第57回目を迎える。

これらの表彰事業は、油脂業界関係者の深い理解と協力のもと長い歴史を刻んでおり、業界企業の活性化の一助となっていることはもとより、油化学の発展ならびに国民生活の向上に大きく貢献している。

令和7年度の油脂産業論文は下記の課題テーマで募集する。

- 『油脂産業と他産業との連携イノベーション』
- 『持続可能な社会と油脂産業の未来』

上記2課題テーマの他に『自由研究論文』を設定する。

(2) 令和6年度の入賞者及び研究助成金授与者による、第26回「油脂優秀論文賞受賞講演会」は、9月5日に信州大学 長野（工学）キャンパスで開催される日本油化学会年會に合わせて開催する。

## **3. 油脂工業に関する普及及び啓発（継続）** 【定款 第4条第3項関係】

日本油化学会との共催事業である「地区講演会」は、関西支部・大阪産業技術研究所、東海支部・三重大学、関西支部（会場は未定）、関東支部（会場は未定）の4箇所拠点で原則対面開催する。

## **4. 油脂工業に関する情報の収集及び提供（継続）** 【定款 第4条第4項関係】

(1) 1979年にスタートした講演会は、昨年度の2回の開催を加え、第85回目を実施した。

各界の著名人を講師に迎え、その時代に相応しいテーマで、業界関係者だけで無く幅広い方々へ情報を提供している。

本年度も、政治経済・技術・文化の分野から現在のニーズに合ったテーマを選定し春・秋に各1回実施する。

(2) 油脂業界の中堅社員による「研究会」は、今年で24回目となる。

令和6年度は、「世界の人口変動と油脂産業」という研究テーマで4月末完成を目指して進めており、成果報告会を5月の定時理事会後に実施する。研究成果は研究報告書として業界関係会社・団体等へ配布し、油脂工業会館のホームページでも公開している。

この研究会は、メンバーの相互啓発・スキルアップにも大いに役立っている。本年度も、新しいテーマで業界各社よりメンバーを募集し実施する。

## 5. 内外関係機関等との交流及び協力（継続）

【定款 第4条第5項関係】

日本油化学会が行う油化学及び油脂工業に関する国際交流事業を支援する目的で寄附を行う。

## 6. 会館の管理運営（継続）

【定款 第4条第6項関係】

- 当館は1963年に竣工し、今年で63年目を迎えた。2006年には耐震補強工事も完了している。引き続き丁寧な維持管理により、長期活用できるよう維持してゆく。
- 附属設備である空調設備、給湯機器、給排水設備等の衛生設備や照明設備の経年劣化に対する補修・更新、省エネルギー対策の実施や安全・防災対策についても中長期計画に基づいて実施しており、今年度も継続する。
- 当会館のイメージアップと環境対応も考慮し、当館前歩道の植栽や屋上での緑化活動を進めており、今年度も活動を継続する。
- 会館の通常利用時間外での、テレビや映画の撮影依頼やエントランスホールを活用した美術品展示会など、会館の広報やイメージアップ、入居者への話題提供となることから、今年度も積極的に受け入れたい。
- 機器・設備類の軽微な補修等は、出来るだけ会館内で実施する体制を整え、これを維持継続するものとする。
- 令和6年度は、日本マーガリン工業会の居室を分割し、新しい入居者を迎えました。現在、満室状態である。テナント様へのサービス維持・向上はもとより、照明のLED化やトプランナーの個別空調などへの更新を行い、省エネ・温暖化防止対策も進め、安定した収益体制の維持に努める。
- 最近の物価高騰に伴い、賃貸室料も上昇傾向にある。賃貸室料の見直し検討を行う。

## Ⅲ. 事務局計画

### 1. 一般財団法人格維持に対する対応

公益目的支出計画に基づき、令和6年度に実施した項目について内閣府へ届け出るものとする。

### 2. 公益活動の振り返り

社会環境の変化に伴い、今後の公益活動の在り方を検討する。

### 3. 会館ビル運営の今後

今後の会館ビル運営について考えて行く。

以上

## 収支予算書(資金ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	項 番	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>	1				
<b>1. 事業活動収入</b>	2				
①基本財産運用収入	3				
・基本財産賃貸料収入	4	0	0	0	
・基本財産利息収入	5	0	0	0	
②特定資産運用収入	6				
・特定資産利息収入	7	2,629	1,749	880	
③事業収入	8				
・賃貸料収入	9	155,660	155,711	△ 51	
・共用費収入	10	22,608	22,816	△ 208	
④寄付金収入	11				
・論文奨励賞基金収入	12	0	0	0	
⑤雑収入	13				
・受取利息収入	14	12	1	11	
・雑収入	15	2,700	2,500	200	会議室料、自販機
⑥他会計からの繰入金収入	16				
・寄附金収入	17	21,000	21,000	0	
<b>事業活動収入計</b>	18	204,609	203,777	832	
<b>2. 事業活動支出</b>	19				
①事業費支出	20	137,152	150,412	△ 13,260	
②管理費支出	21	2,277	660	1,617	
③他会計への繰入金支出	22				
・寄附金支出	23	21,000	21,000	0	
④法人税住民税等	24	15,500	12,000	3,500	
<b>事業活動支出計</b>	25	175,929	184,072	△ 8,143	
<b>事業活動収支差額</b>	26	28,680	19,705	8,975	
<b>II 投資活動の部</b>	27				
<b>1. 投資活動収入</b>	28				
<b>投資活動収入計</b>	29	0	0	0	
<b>2. 投資活動支出</b>	31				
①特定資産取得支出	32				
・建物改修引当資産取得支出	33	20,000	10,000	10,000	
・退職給付引当資産取得支出	34	1,578	1,600	△ 22	
②固定資産取得支出	36	66,500	26,200	40,300	
<b>投資活動支出計</b>	37	88,078	37,800	50,278	
<b>投資活動収支差額</b>	38	△ 88,078	△ 37,800	△ 50,278	
<b>III 財務活動収支の部</b>	39				
<b>財務活動収支差額</b>	40	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	41	3,000	3,000	0	
<b>当期収支差額</b>	42	△ 62,398	△ 21,095	△ 41,303	
<b>前期繰越収支差額</b>	43	166,735	169,236	△ 2,501	
<b>次期繰越収支差額</b>	44	104,337	148,141	△ 43,804	

収支予算書（損益ベース）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

令和7年3月26日

（単位：千円）

科目	項番	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部	1				
1. 経常増減の部	2				
(1) 経常収益	3				
①基本財産運用益	4				
基本財産貸貸料収入	5	0	0	0	
基本財産利息収入	6	0	0	0	
②特定資産運用収入	7				
特定資産利息収入	8	2,629	1,749	880	
③会館運営事業収入	9				
貸貸料収入	10	155,660	155,711	△ 51	
共用費収入	11	22,608	22,816	△ 208	
④雑収益	12				
受取利息	13	12	1	11	
雑収入	14	2,700	2,500	200	
(経常収益計)	15	183,609	182,777	832	
(2) 経常費用	16				
①実施事業等（公益）事業費	17	20,403	20,558	△ 155	
給与手当	18	1,847	1,791	56	従事割合（10%配賦）
福利厚生費	19	300	303	△ 3	"
退職給付費用	20	158	160	△ 2	"
旅費・宿泊費	21	700	750	△ 50	
式典費	22	2,000	2,000	0	
表彰金	23	3,300	3,300	0	
審査料	24	1,850	1,800	50	
講演費	25	800	800	0	
印刷製本費	26	900	950	△ 50	
通信費	27	200	200	0	
寄附金	28	800	800	0	
助成金	29	4,000	4,000	0	
共催金	30	1,000	1,000	0	
交際費	31	600	600	0	
雑費	32	150	150	0	
会館運営事業費からの費用配賦	33	1,798	1,954	△ 156	使用面積割合（1.5%配賦）
②会館運営事業費	34	137,077	146,881	△ 9,804	
給与手当	35	15,699	15,225	474	従事割合（85%配賦）
福利厚生費	36	2,546	2,576	△ 30	"
退職給付費用	37	1,341	1,360	△ 19	"
ビル管理委託費	38	41,160	41,160	0	使用面積割合(98.0%配賦)
保守保全費	39	5,684	5,390	294	"
修繕費	40	5,782	18,228	△ 12,446	"
光熱水料費	41	11,270	10,780	490	"
備品費	42	1,568	1,470	98	"
消耗品費	43	1,176	1,274	△ 98	"
保険料	44	652	559	93	"
租税公課	45	26,264	25,480	784	"
印刷製本費	46	98	98	0	"
交通費	47	392	392	0	"
交際費	48	1,470	1,274	196	"
会議費	49	98	147	△ 49	"
通信費	50	392	392	0	"
諸会費	51	490	490	0	"
雑費	52	2,450	2,254	196	"
減価償却費	53	18,545	18,332	213	"
③管理費	54	2,451	2,438	13	
給与手当	55	923	896	27	従事割合（5%配賦）
福利厚生費	56	150	151	△ 1	"
退職給付費用	57	79	80	△ 1	"
役員会費	58	700	660	40	
会館運営事業費からの費用配賦	59	599	651	△ 52	使用面積割合（0.5%配賦）
(経常費用計)	60	159,931	169,877	△ 9,946	
投資有価証券評価損益等	61			0	
(当期経常増減額)	62	23,678	12,900	10,778	
2. 経常外増減の部	63				
(1) 経常外収益	64				
経常外収益計	65	0	0	0	
(2) 経常外費用	66	0	0	0	
経常外費用計	67	0	0	0	
(当期経常外増減額)	68	0	0	0	
他会計振替額	69	21,000	21,000	0	
税引前一般正味財産増減額	70	23,678	12,900	10,778	
法人税・住民税及び事業税	71	15,500	12,000	3,500	
当期一般正味財産増減額	72	8,178	900	7,278	
一般正味財産期首残高	73	592,859	577,317	15,542	
一般正味財産期末残高	74	601,037	592,859	8,178	
II 指定正味財産増減の部	75			0	
論文奨励賞基金収入	76	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	77			0	
指定正味財産期首残高	78	45,000	44,500	500	
指定正味財産期末残高	79	45,000	44,500	500	
III 正味財産期末残高	80	646,037	637,359	8,678	

収支予算書内訳表 (損益ベース)

令和7年3月26日

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	項番	実施事業等会計					小計	その他会計 会館運営事業	法人会計	内部取引消去	合計
		継1(表彰)	継2(助成)	継3(講演)	共通						
I 一般正味財産の部	1										
1. 経常増減の部	2										
(1) 経常収益	3										
①基本財産運用益	4										
基本財産賃貸料収入	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産利息収入	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②特定資産運用収入	7										
特定資産利息収入	8	216	178	0	525	919	1,710	0	0	2,629	
③会館運営事業収入	9					0				0	
賃貸料収入	10	0	0	0	0	0	155,660	0	0	155,660	
共用費収入	11	0	0	0	0	0	22,608	0	0	22,608	
④雑収益	12					0				0	
受取利息	13	0	0	0	0	0	12	0	0	12	
雑収入	14	0	0	0	0	0	2,700	0	0	2,700	
(経常収益計)	15	216	178	0	525	919	182,690	0	0	183,609	
(2) 経常費用	16										
①実施事業等(公益)事業費	17	8,740	5,005	2,510	4,148	20,403	0	0	0	20,403	
給与手当	18	0	0	0	1,847	1,847	0	0	0	1,847	
福利厚生費	19	0	0	0	300	300	0	0	0	300	
退職給付費用	20	0	0	0	158	158	0	0	0	158	
旅費・宿泊費	21	650	0	50	0	700	0	0	0	700	
式典費	22	2,000	0	0	0	2,000	0	0	0	2,000	
表彰金	23	3,300	0	0	0	3,300	0	0	0	3,300	
審査料	24	1,650	200	0	0	1,850	0	0	0	1,850	
講演費	25	0	0	800	0	800	0	0	0	800	
印刷製本費	26	600	0	300	0	900	0	0	0	900	
通信費	27	100	0	100	0	200	0	0	0	200	
寄附金	28	0	800	0	0	800	0	0	0	800	
助成金	29	0	4,000	0	0	4,000	0	0	0	4,000	
共催金	30	0	0	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	
交際費	31	400	0	200	0	600	0	0	0	600	
雑費	32	40	5	60	45	150	0	0	0	150	
会館運営事業費からの配賦	33	0	0	0	1,798	1,798	0	0	0	1,798	
②会館運営事業費	34	0	0	0	0	0	137,077	0	0	137,077	
給与手当	35	0	0	0	0	0	15,699	0	0	15,699	
福利厚生費	36	0	0	0	0	0	2,546	0	0	2,546	
退職給付費用	37	0	0	0	0	0	1,341	0	0	1,341	
ビル管理委託費	38	0	0	0	0	0	41,160	0	0	41,160	
保守保全費	39	0	0	0	0	0	5,684	0	0	5,684	
修繕費	40	0	0	0	0	0	5,782	0	0	5,782	
光熱水料費	41	0	0	0	0	0	11,270	0	0	11,270	
備品費	42	0	0	0	0	0	1,568	0	0	1,568	
消耗品費	43	0	0	0	0	0	1,176	0	0	1,176	
保険料	44	0	0	0	0	0	652	0	0	652	
租税公課	45	0	0	0	0	0	26,264	0	0	26,264	
印刷製本費	46	0	0	0	0	0	98	0	0	98	
交通費	47	0	0	0	0	0	392	0	0	392	
交際費	48	0	0	0	0	0	1,470	0	0	1,470	
会議費	49	0	0	0	0	0	98	0	0	98	
通信費	50	0	0	0	0	0	392	0	0	392	
諸会費	51	0	0	0	0	0	490	0	0	490	
雑費	52	0	0	0	0	0	2,450	0	0	2,450	
減価償却費	53	0	0	0	0	0	18,545	0	0	18,545	
③管理費	54	0	0	0	0	0	0	2,451	0	2,451	
給与手当	55	0	0	0	0	0	0	923	0	923	
福利厚生費	56	0	0	0	0	0	0	150	0	150	
退職給付費用	57	0	0	0	0	0	0	79	0	79	
役員会費	58	0	0	0	0	0	0	700	0	700	
会館運営事業費からの配賦	59	0	0	0	0	0	0	599	0	599	
(経常費用計)	60	8,740	5,005	2,510	4,148	20,403	137,077	2,451	0	159,931	
投資有価証券評価損益等	61									0	
(当期経常増減額)	62	△ 8,524	△ 4,827	△ 2,510	△ 3,623	△ 19,484	45,613	△ 2,451	0	23,678	
2. 経常外増減の部	63										
(1) 経常外収益	64										
(経常外収益計)	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(経常外費用計)	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(当期経常外増減額)	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額	69	0	0	0	21,000	21,000	△ 23,451	2,451	0	0	
税引前一般正味財産増減額	70	0	0	0	0	1,516	22,162	0	0	23,678	
法人税・住民税及び事業税	71	0	0	0	0	0	15,500	0	0	15,500	
(当期一般正味財産増減額)	72	0	0	0	0	1,516	6,662	0	0	8,178	
一般正味財産期首残高	73	0	0	0	0	0	592,859	0	0	592,859	
一般正味財産期末残高	74	0	0	0	0	1,516	599,521	0	0	601,037	
II 指定正味財産増減の部	75										
論文奨励賞基金収入	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(当期指定正味財産増減額)	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	78					45,000	0	0	0	45,000	
指定正味財産期末残高	79					45,000	0	0	0	45,000	
III 正味財産期末残高	80	0	0	0	0	46,516	599,521	0	0	646,037	